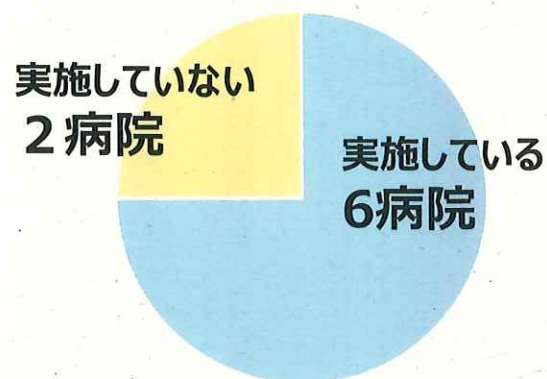


中間結果

外国人（海外からの来日者）患者の受入れ状況について

【取組を実施している大学病院数】



※13大学病院中 8病院回答

【自由診療による外国籍患者数の例】

	令和6年度外国籍患者数（総数（うち上位5か国の患者数））
A大学病院	554人
B大学病院	480人（1位：中国85人、2位：米国54人、3位：オーストラリア40人、4位：チリ38人、5位：台湾27人）
C大学病院	240人（1位：中国50人、2位：米国42人、3位：オーストラリア16人、4位：ネパール11人、5位：ベトナム10人）
D大学病院	55人（1位：中国38人、2位：ベトナム11人、3位：モンゴル2人、3位：オーストラリア2人、3位：インドネシア2人）
E大学病院	6人（1位：中国5人、2位：ベトナム1人）

※大学病院医系本院の年間外来患者延数平均は48万人程度。

【取組内容】

- ・ 国際診療部を設立
- ・ 多言語対応の医療通訳サービス導入
- ・ 国際遠隔セカンドオピニオンの実施
- ・ 健康診断希望患者における各検査室等への付き添い案内

【実施理由】

- ・ 厳しい病院経営を踏まえて、医療ツーリズムの受け入れを増やし、病院の収入を増加させるため。
- ・ 外国人からの問い合わせ、外国人の旅行者の受診が増加しているため。
- ・ 日本の先端医療を求めて来日する外国人患者が増加している現状に対応するため。
- ・ 国際的な医療ニーズに応えることで、病院の信頼性と評価を高めるため。
- ・ 政府が掲げる「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策」に基づく取り組み。

民間が収集する戦争関連資料の総合的な受け入れ・保全・活用施設 の設立を求める要望書

内閣総理大臣 石破 茂 様

戦後80年を迎え、戦争体験者らの高齢化にともない、体験者らが保管する貴重な資料の保全が大きな課題になっています。

公文書は国立公文書館で保存されていますが、戦争体験者らが記した記録や回想録、当時使用していた用具などは一部の施設や郷土資料館などを除き、国全体としての保管・活用施設がなく、急速に散逸の可能性・危惧が指摘されています。

こうした資料を鋭意収集してきた民間の研究団体や市民グループ、研究者などの多くが保管場所の確保に苦慮しており、一部は史料収集に積極的な韓国や中国の研究機関などに移管されています。本来、国が率先して国家プロジェクトとしてこうした資料を収集し、整理・保管し、公開して、歴史研究と平和教育のために役立てるべきです。

文書資料だけでなく、テレビで放送された関連番組や証言映像なども収集されるべきですが、NHK以外の民放は保存が充分でなく、スポンサーとの関係で再放送の機会がほとんどないのが現状です。番組や証言映像を歴史教育に資する公共財として保存し、活用することが望まれます。

こうした観点から、民間が収集した戦争関連資料を広く収集し、整理・保管し、活用するセンター的な施設を、官民協力して都内に設立することを要望します。

現在、都内にある厚生労働省所管の昭和館、しょうけい館、総務省所管の平和祈念展示資料館もこうした観点から、再編・統合されることを併せて要望します。

また、運営に当たっては、民間の研究者やボランティアが参加し、節税を図りつつ、官民協力して有機的・効率的な運営が行われるよう要望します。

2025年8月7日

学童疎開資料センター

シベリア抑留者支援・記録センター

全国空襲被害者連絡協議会

戦場体験放映保存の会

不戦兵士を語り継ぐ会

POW(戦争捕虜)研究会

「満蒙開拓」を考える連絡会

静岡平和資料館をつくる会(代表 鍋倉伸子)

小さな小さな平和祈念館(山形県村山市)

「ひと・まち」長津田倶楽部

浅野豊美(早稲田大学政治経済学部教授)

外村 大(東京大学教養学部教授)

中山大将(北海道大学大学院経済学研究院)

小林昭菜(関東学院大学法学部准教授)

吉池俊子(「アジア・フォーラム横浜」共同代表)

一條三子(放送大学埼玉学習センター非常勤講師)

三原容子(庄内地域史研究所所長)

大平 総(宮城学院女子大学人間文化学科特任教授)

三須田善暢(岩手県立大学盛岡短期大学部)

増子義孝(岩手県立大学名誉教授・シベリア抑留死没者遺族)

高橋健男(満蒙開拓移民研究者)

藤沼敏子(歴史研究者)

田中利幸(歴史家)

鈴木光太郎(鹿島台歴史研究会事務局長)

西村亮子(小学校講師)

川添英雄(高校非常勤講師)

小西晴子(ドキュメンタリーアイズ代表)

村崎 太(東貝塚引揚住宅・海岸寺山自治会館管理人)

中岡義雄 大場由隆 森崎知子 中谷幸弘

成宮美保子 中山しげる <順不同、10団体・24個人>

法人税関係特別措置別高額適用額

法人税関係 特別措置	中小企業者等の法人税率の特例
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	A000328 8,000
第1順位	A000729 8,000
第1順位	A001153 8,000
第1順位	A001552 8,000
第1順位	A001934 8,000
第1順位	A002386 8,000
第1順位	A002760 8,000
第1順位	A003155 8,000
第1順位	A003485 8,000
第1順位	A003843 8,000
上位合計金額 (第1順位)	80,000 千円 その他 355,918 千円

法人税関係 特別措置	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	S032599 82,803,069
第2順位	Y030010 24,609,263
第3順位	R013363 20,562,462
第4順位	K004922 20,259,653
第5順位	O036608 18,569,235
第6順位	R014563 15,532,264
第7順位	E019564 15,249,911
第8順位	H027255 14,891,554
第9順位	H025556 14,784,062
第10順位	T031731 14,504,751
上位合計金額	241,866,228 千円

法人税関係 特別措置	一般試験研究費の額に係る税額控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	S032599 82,762,705
第2順位	Y030010 24,443,166
第3順位	R013363 20,501,081
第4順位	K004922 20,160,718
第5順位	R014563 15,503,905
第6順位	E019564 15,182,216
第7順位	H027255 14,991,554
第8順位	O036608 14,982,893
第9順位	T031731 14,414,072
第10順位	D051704 14,411,854
上位合計金額	237,354,168 千円

法人税関係 特別措置	中小企業技術基盤強化税制
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	X024587 441,806
第2順位	D047973 210,174
第3順位	Y003920 202,503
第4順位	M013612 187,633
第5順位	R043902 186,206
第6順位	R036735 176,457
第7順位	Z007132 150,173
第8順位	A037445 142,091
第9順位	Z015917 140,004
第10順位	F058342 127,482
上位合計金額	1,964,531 千円

法人税関係 特別措置	特別試験研究費の額に係る税額控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	O027118 3,880,497
第2順位	O036608 3,586,341
第3順位	H025556 3,155,316
第4順位	S055368 1,314,844
第5順位	E013909 745,858
第6順位	Q020458 567,017
第7順位	O053690 460,886
第8順位	T002991 428,975
第9順位	H030390 356,343
第10順位	D021797 329,589
上位合計金額	14,825,671 千円

法人税関係 特別措置	調整対象金額が当初申告税額控除可能額を超える場合の税額控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	I051691 8
第2順位	W031900 3
第3順位	M044336 2
第4順位	V030951 1
第5順位	R054149 1
第6順位	K050930 1
第7順位	B060481 1
第8順位	Q008260 1
第9順位	X045876 1
第10順位	Y025844 1
上位合計金額	18 千円

法人税関係 特別措置	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	P000114 1,069,753
第2順位	Z021375 972,689
第3順位	Y041559 693,977
第4順位	K049713 494,565
第5順位	F009855 468,322
第6順位	V000798 461,294
第7順位	U045751 442,327
第8順位	V035631 413,988
第9順位	V002192 407,589
第10順位	A004187 365,916
上位合計金額	5,790,423 千円

法人税関係 特別措置	中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	U018714 58,343
第2順位	M056964 57,949
第3順位	Q023841 50,122
第4順位	S049349 49,803
第5順位	V008534 47,589
第6順位	R022946 39,887
第7順位	O004085 38,156
第8順位	V022805 36,971
第9順位	J005328 36,554
第10順位	Z022633 36,238
上位合計金額	451,617 千円

法人税関係 特別措置	沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等 を取得した場合の法人税額の特別控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	0
第2順位	0
第3順位	0
第4順位	0
第5順位	0
第6順位	0
第7順位	0
第8順位	0
第9順位	0
第10順位	0
上位合計金額	0 千円

法人税関係 特別措置	沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械 等を取得した場合の法人税額の特別控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	F058516 131,335
第2順位	X059942 71,884
第3順位	E048076 57,521
第4順位	D045125 55,074
第5順位	R003352 12,159
第6順位	V044319 1,782
第7順位	0
第8順位	0
第9順位	0
第10順位	0
上位合計金額	329,758 千円

法人税関係 特別措置	沖縄の産業イノベーション促進地域において工業 用機械等を取得した場合の特別償却
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	I037495 68,849
第2順位	G009947 19,926
第3順位	Z056744 12,172
第4順位	0
第5順位	0
第6順位	0
第7順位	0
第8順位	0
第9順位	0
第10順位	0
上位合計金額	100,948 千円

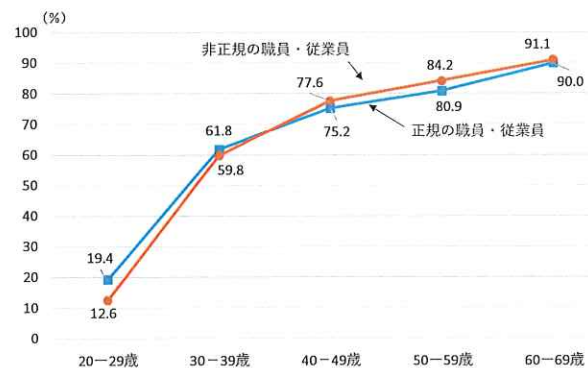
法人税関係 特別措置	沖縄の産業イノベーション促進地域において工業 用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除
順位	法人コード 適用額 (千円)
第1順位	U026132 32,585
第2順位	F060114 12,242
第3順位	P056744 9,932
第4順位	N003680 9,221
第5順位	T049310 7,005
第6順位	A002125 6,708
第7順位	U047239 4,594
第8順位	K026134 3,465
第9順位	X016062 3,450
第10順位	M037496 1,483
上位合計金額	90,689 千円

令和7年11月6日

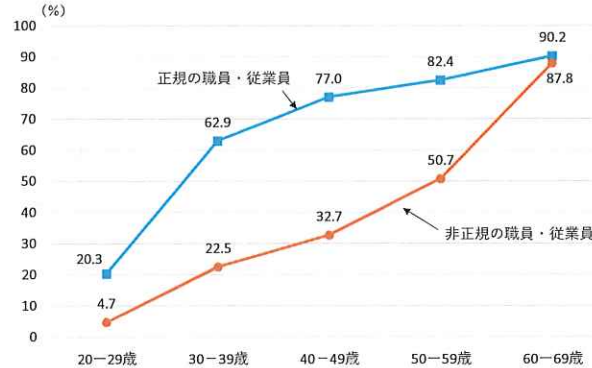
統計局 統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室

従業上の地位・雇用形態、年齢別の有配偶*の者の割合－全国（2022年（令和4年））

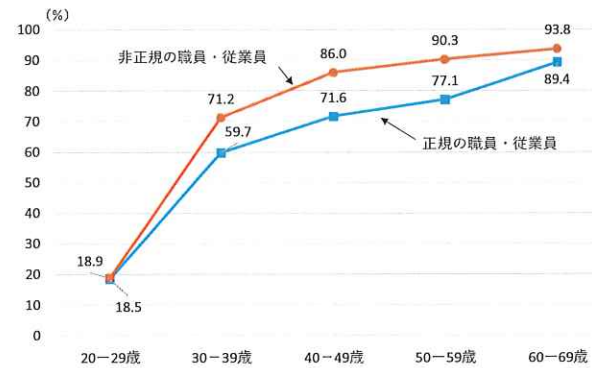
【総数】



【男】



【女】



出典：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

*) 「有配偶」には、「死別・離別」及び配偶関係が不詳の者を含む。

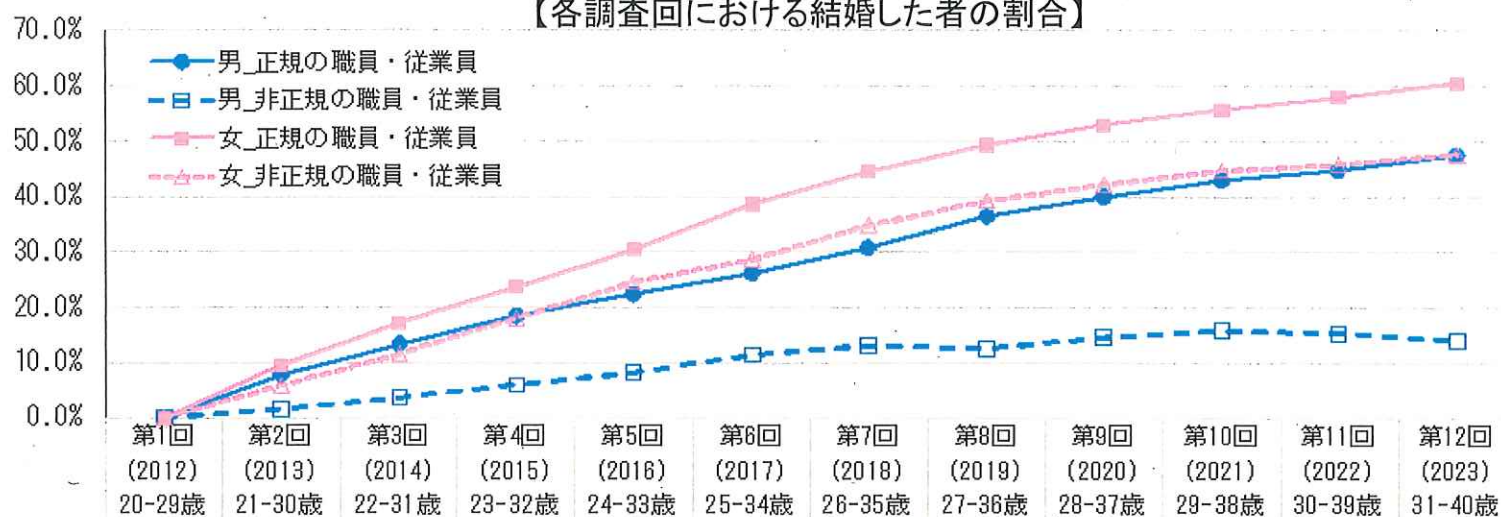
令和7年11月7日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

(出典) 総務省統計局労働力人口統計室作成

○21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)は、調査対象者に同じ質問を継続的に調査し、その調査対象者毎の変化を分析することを主たる目的としている。なお、以下の理由から、割合の経年推移を見ることは馴染まない。

- ①調査を重ねるごとにサンプル数が減少するため、統計上の集団の代表性(特性)が低下していること。
- ②集計客体は、第1回から各調査回まで継続して回答した者に限定していること。
- ③本図は、第1回調査の独身者について、その後の各調査回における結婚の状況を正規、非正規別に集計したものであり、第1回調査で既に結婚している者は含まれていないこと。

【各調査回における結婚した者の割合】



	第1回 (2012) 20-29歳	第2回 (2013) 21-30歳	第3回 (2014) 22-31歳	第4回 (2015) 23-32歳	第5回 (2016) 24-33歳	第6回 (2017) 25-34歳	第7回 (2018) 26-35歳	第8回 (2019) 27-36歳	第9回 (2020) 28-37歳	第10回 (2021) 29-38歳	第11回 (2022) 30-39歳	第12回 (2023) 31-40歳
男_正規(総数_第1回独身者)	4,938	2,841	2,493	2,323	2,101	1,788	1,601	1,437	1,374	1,262	1,165	1,095
男_正規(結婚した者)	0	221	335	427	470	468	493	523	549	542	523	520
男_非正規(総数_第1回独身者)	3,328	1,875	1,181	873	633	496	389	357	301	259	247	248
男_非正規(結婚した者)	0	29	43	52	52	57	51	45	44	41	38	35
女_正規(総数_第1回独身者)	4,852	3,185	2,840	2,787	2,547	2,257	2,049	1,866	1,795	1,665	1,563	1,489
女_正規(結婚した者)	0	304	489	664	776	873	913	921	949	926	906	902
女_非正規(総数_第1回独身者)	4,344	2,648	1,904	1,471	1,171	1,001	859	757	692	633	596	558
女_非正規(結婚した者)	0	154	221	266	288	287	299	297	292	283	273	266

厚生労働省「21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」 第1回(2012年)から第12回(2023年)の結果を元に作成

注: 1) 「非正規」とは、就業形態がアルバイト、パート、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他をいう。

2) 結婚した者の割合は、結婚した者/総数_第1回独身者で算出

3) 就業形態は、結婚した前年の調査時点の状況であり、また、過去に、正規から非正規に、非正規から正規等に変更した者を含む。